

「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」事業計画書

1. 事業の概要

(1) 事業名(全角30字以内)

専門学校版「就業力」強化プログラムの試行・開発・普及

(2) メニュー・分野

	メニュー	分野
○	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	
	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証	
	(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

キャリア教育

(4) 事業実施期間

契約日～平成25年3月15日

(5) 事業の概要

平成23年度中長期的な人材育成コースの開発実証

■「専門学校版就業力強化プログラムの調査・開発・実証」において、被災地の専門学校生に就業力を身につけさせるためのカリキュラムと教材の開発を行った。

■平成24年度「専門学校版就業力強化プログラムの施行・開発・実践」においては、平成23年度に開発したカリキュラムと教材に基づく授業を被災地の専門学校等で試行的に実施する。その試行結果を分析し、これら教材を被災地各校の教員が使用し効果を上げることができるよう、試行時の授業を映像収録したものを活かした教員向け授業指導要領を作成する。教材、教員用映像指導要領を基に、教員研修を企画・実施し、さらに被災地の専修学校協会と連携をはかり、就業力強化プログラムの普及を図っていく。就業力教材を用いて、多くの教員が授業を広く行えるよう、映像指導要領と研修により、教育環境の基盤を作ることが本年度の目標である。

2. 文部科学省との連絡担当者

省略

3. 事業内容の説明

(1) 事業の目的(全角500字以上)

平成23年度中長期的な人材育成コースの開発実証

■専門学校版就業力強化プログラムの調査・開発・実証」は被災地の専門学校生が「たくましい人間的諸力を持った職業人として成長し続け、被災地帯の家計の主たる担い手になる」ための就業力(専門学校版)強化プログラムと教材を開発した。専門学校においては、その専門的な授業や実習の中に就業力要素が一体化しており、就業力プログラムを通常授業とは別立てのカリキュラムとして実施する大学とは、そのありようを異にしている。しかし通常授業に就業力要素が含まれていることで、その内容、体系、効果について自覚的に検討されることは稀であった。23年度の本事業では、就業力要素を体系化しカリキュラムと教材を開発することができた。

■平成24年度「専門学校版就業力強化プログラムの試行・開発・実践」では、これらのカリキュラムと教材を被災地の専門学校で授業として試行する。その結果を基に、被災地の教員が就業力強化の授業をこれらのカリキュラムと教材によって実施し効果が上げられるように、教員用指導要領を作成する。その際、試行授業の際に収録した映像を活用し、分かりやすい指導要領を作成する。さらに、カリキュラム、教材、指導要領を活用するための教員研修を行う。このことにより、被災地の多くの学校で就業力強化授業が、こうした分野の専門の教員でなくても担当できることを狙いとしている。この事業が平成25年度に継続される場合は、これらの就業力強化プログラムの更なる活用、普及を図る事業を行う予定である。

(2) 教育プログラム・教材の開発内容等

■専門学校における就業力教育 専門学校生は、就職後すぐに自分の専門性を活かした仕事を与えられると考えがちである。しかし実際には、まずは組織への協調性、報連相や状況の理解力など一般的な仕事の能力や資質をチェックされることが多い。雇用者側は、総合的に専門学校卒新入社員をみることから始めるのである。ここに生じる意識のずれが、離職率の高さにつながっている。ましてや、被災地においては、専門性への期待以上にさまざまな雑事も新入社員を戦力として活用したいはずである。23年度の事業計画書で紹介した専門学校卒業生キャリア調査によると、卒業後3年～7年の卒業生が職場で求められる能力は、コミュニケーション能力や問題解決力である。また回答した企業の7割が、専門学校卒業生は、3年～7年の時点で、部下を持ち指導的な立場にいる、としている。すなわち専門学校卒業生が、人間的諸力や一般的な仕事への対応力、将来のキャリアへの高く広い視点を持ち、そのことで組織に定着しえたならば専門性を活かしつつ総合的な仕事でのキャリアも大いに開けてくることが明白になった。こうした仕事に関わる人間的諸力や職業観の教育は、専門学校においては通常の専門的授業の中に散りばめられている。そこで、これら個々の授業での教育要素をさらに活かすためにも、キャリア教育の重要な要素を抽出し体系化すること、それをテキスト化して学習可能なものにするを、23年度事業としたのである。■24年度は、23年度に完成させたテキストを基に①10月から11月にかけて実証授業を行う。

②同上実証授業で収録した授業映像を活用した教員向け指導要領を25年1月までに作成する。授業映像収録の事前作業として、各授業の授業方略(授業の到達点、展開と配分、アイスブレイク・質問の配置・グループワーク手法などの教育方法の選択、トピックスの適否、補助教材の検討など)を、授業担当者と教育設計企画担当で検討し決定する。またこれらの方略をもとに、映像収録担当者は授業展開をプロットしておく。このプロットに従って、教員やスタッフを受講者に見立てた練習を行い、本番での収録映像の質を担保する。また映像収録は、教育関連映像作成の経験豊かな者とりわけキャリア教育関連の授業収録経験のある者を選出する。③2月には、被災地地域の専門学校教員対象の講習会を複数開催、多くの教員が自校で就業力授業を行うことが出来るようになる。この研修会の結果を分析し、指導要領を完成させる。

(3) 地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

被災地の専門学校は、平成24年度において入学者数の復活を果たしつつある。このことは、各専門分野への就職が専門学校においては堅調だったことが影響していると思われる。被災地専門学校生にとっては、被災地以外の地域への就職も含め希望就職を果たし、一旦は家計の担い手となることが可能となってきた。今後は、早期の離職を避け、キャリアを順調に積み重ねることで、家計の中核的な担い手として収入を増やし、被災地域のそれぞれの家庭、ひいては被災地域の中長期的な復興に貢献してもらうことが期待される。こうしたたくましい職業人の育成のためには、就職活動におけるミスマッチを避けるなどの就職活動支援などの対策以上に、コミュニケーション能力、目標に向けた自己管理能力、視野の広い職業観などを在学中に身につけることが重要と考えられる。本事業では、被災地各校が専門的な授業と一体的に取り組んでいる就業力教育において、独立した体系とカリキュラム、教材、指導要領を提供し、また実施の出来る教員の養成も行うことで、その強化を図ろうとするものである。

(4) 実証講座等の内容

(1) 23年度事業で開発したカリキュラム・教材を用いた実証授業を被災地各校で行う。講師は就業力教育分野の経験が深く、本教材の開発にも携わった者とする。授業は、公開し、専門学校の教員が見学できるものとする。見学者からはアンケートで意見を収集する。授業を映像収録する。授業内容①自己分析と職業観の確立(自己分析シートも活用)②就業力を身につける③コミュニケーション④ビジネス行動⑤国語力⑥計算力⑦印象を変える。(2) 上記実証授業の結果を踏まえ、映像を中心とした指導要領を用いて、一般教員・就職担当者などに向け講習会を実施する。協力の専門学校から、授業力レベルや担当科目などの調査を行い、講習後自校で、就業力教育のコアとなりうるレベルの教員などを選出してもらう(40人から60人の参加者を想定)。テキスト執筆を担当した講師の指導要領解説と一部実演、質疑応答、参加した一般教員などによるロールプレイングなど、すぐにも就業力授業が自校で実施できるようにするための講習会とする。

(5) 成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)

宮城県専修学校協会を手始めに岩手、福島と同種協会にも働きかけ、就業力プログラムを被災地域の専門学校等で導入してもらうための協力を要請する。また各地で一般教員向けの講習会を実施する。また採用側の企業に就業力教育の体系とプログラムと実際の授業内容を紹介し意見をもらうとともに、プログラムの効果をどう測るかについて共同研究を行う。その前提としてキャリア教育、就業力教育の効果測定に関する幅広い研究成果を集め、開発のベースとする。また専門家の意見を聴取する。

4. 事業のスケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
協議会				○		○		○		○	
分科会				○	○	○	○	○			
調査											
開発				○	○	○	○	○			
実証講座					○						
成果発表会									○		

5. 事業実施体制

(1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
仙台医健専門学校	栗栖 昭五	統括	宮城県
学校法人 菅原学園 法人本部	梅川 明寛	統括補佐	宮城県
東京スポーツレクリエーション専門学校	関口 正雄	統括補佐	東京都
学校法人滋慶学園	杉阪 隆司	統括補佐	統括
株式会社 教育企画センター	櫻田 勝久	プログラム開発統括	東京都
仙台コミュニケーションアート専門学校	田中 実	プログラム開発統括補佐	宮城県
仙台情報ビジネス専門学校	熊谷 孝一	教材開発	宮城県

(2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
東京メディカルスポーツ専門学校	関口 正雄	総括	東京都
仙台保健福祉専門学校	関 和則	実証授業担当	宮城県
専門学校デジタルアーツ東京	間中 隆	実証授業担当	宮城県
仙台総合ペット専門学校	今野 淳二	実証授業担当	宮城県
教育企画センター	高橋 彰	指導要領担当	東京都
株式会社コンシヤスインターナショナル	岩井 結美子	指導要領担当	東京都
株式会社教育企画センター	馬場 成一	実証授業、指導要領担当	東京都
仙台医健専門学校	石田 繁	教員研修、実証授業担当	宮城県

(3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
社団法人宮城県専修学校各種学校連合会	梅川 明寛	統括協力	宮城県
社団法人東京都専修学校各種学校協会	有我 明則	普及支援協力	東京都
仙台医健専門学校	栗栖 昭五	統括協力	宮城県
学校法人 菅原学園	熊谷 孝一	実証授業協力	宮城県
株式会社コンシヤスインターナショナル	岩井 結美子	指導要領協力	東京都
株式会社教育企画センター	櫻田 勝久	指導要領協力	東京都
学校法人 滋慶学園	関口 正雄	統括協力	東京都

(4)事業の推進体制(図示)

